



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年11月6日

上場会社名 株式会社NTTデータグループ 上場取引所 東
 コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/global/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 洋
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期利益		当社株主に 帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,078,513	51.6	121,872	12.9	95,543	△13.6	53,022	△27.1	170,069	△10.2
2023年3月期第2四半期	1,371,423	13.1	107,929	△1.1	110,627	△0.4	72,771	1.3	189,342	70.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	37.82	—
2023年3月期第2四半期	51.89	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,712,371	2,623,954	1,599,674	23.8
2023年3月期	6,158,194	2,396,365	1,452,367	23.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.50	—	11.50	22.00
2024年3月期	—	11.50			
2024年3月期(予想)			—	11.50	23.00

(注)・直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	17.5	292,000	12.7	240,000	△1.2	144,000	△4.0	102.70

(注)・直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	1,402,500,000株	2023年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	508,118株	2023年3月期	507,571株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	1,401,992,318株	2023年3月期2Q	1,402,302,820株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式496,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社グループあるいは他社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更	2
(2) 会計上の見積りの変更	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を適用しています。

この改訂により、繰延税金の当初認識の免除範囲が狭められており、リースや資産除去債務などの将来加算一時差異と将来減算一時差異が等しくなり、相殺される取引は除外されます。リース及び資産除去債務について、企業は最も早い比較期間の開始時に関連する繰延税金資産及び繰延税金負債を認識する必要があり、同日に累積的影響を利益剰余金または資本の他の内訳項目の期首残高に対する調整として認識します。

その結果、繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ増加しますが、改訂に伴い増加する繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されているものであるため、連結財政状態計算書の表示においては相殺しています。本改訂の適用による2022年4月1日時点での期首利益剰余金及び当要約四半期連結財務諸表の開示への影響は軽微です。当社グループにおける主な影響は、認識された繰延税金資産及び繰延税金負債の開示に関する点であり、当該開示は年次の連結財務諸表で行われます。

(2) 会計上の見積りの変更

当第2四半期連結累計期間において、総原価算定時以降で新たに発生した不具合に伴い、経済的便益流出の発生可能性が高くなったことから、見積原価の変更をしています。当該変更により、受注損失引当金繰入額等を含めた「売上原価」が、3,821百万円増加しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	415,359	481,357
営業債権及びその他の債権	1,242,269	1,207,660
契約資産	123,008	152,861
棚卸資産	76,221	78,667
売却目的で保有する資産	48,712	64,215
その他の金融資産	54,700	50,497
その他の流動資産	288,680	322,681
流動資産合計	2,248,950	2,357,938
非流動資産		
有形固定資産	1,372,468	1,597,216
使用権資産	234,813	245,147
のれん	1,133,559	1,259,294
無形資産	653,205	675,925
投資不動産	26,953	26,870
持分法で会計処理されている投資	31,343	40,738
その他の金融資産	136,882	157,604
繰延税金資産	225,040	251,536
その他の非流動資産	94,981	100,104
非流動資産合計	3,909,244	4,354,433
資産合計	6,158,194	6,712,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	857,632	818,956
契約負債	417,940	450,336
社債及び借入金	278,843	474,428
リース負債	64,280	68,462
その他の金融負債	13,366	11,873
未払法人所得税	43,550	42,959
引当金	23,098	21,334
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	16,409	19,007
その他の流動負債	89,186	81,460
流動負債合計	1,804,303	1,988,815
非流動負債		
社債及び借入金	1,453,018	1,557,233
リース負債	204,640	212,508
その他の金融負債	17,167	20,919
退職給付に係る負債	183,404	190,108
引当金	10,248	10,049
繰延税金負債	45,466	62,302
その他の非流動負債	43,583	46,483
非流動負債合計	1,957,526	2,099,601
負債合計	3,761,829	4,088,417
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	26,752	20,461
利益剰余金	1,091,214	1,129,171
自己株式	△1,034	△1,035
その他の資本の構成要素	192,915	308,557
当社株主に帰属する持分合計	1,452,367	1,599,674
非支配持分	943,998	1,024,280
資本合計	2,396,365	2,623,954
負債及び資本合計	6,158,194	6,712,371

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,371,423	2,078,513
売上原価	1,017,628	1,519,156
売上総利益	353,795	559,357
販売費及び一般管理費	245,867	437,485
営業利益	107,929	121,872
金融収益	5,799	11,886
金融費用	3,173	37,871
持分法による投資損益	72	△343
税引前四半期利益	110,627	95,543
法人所得税費用	33,539	44,230
四半期利益	77,088	51,313
四半期利益の帰属		
当社株主	72,771	53,022
非支配持分	4,317	△1,709
合計	77,088	51,313
当社株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	51.89	37.82

要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	77,088	51,313
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動額	△6,325	7,928
確定給付制度の再測定	△166	△123
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	379	420
ヘッジ・コスト	△359	△385
在外営業活動体の外貨換算差額	124,657	195,261
持分法適用会社におけるその他の 包括利益の持分	92	1,865
その他の包括利益 (税引後) 合計	118,279	204,966
四半期包括利益	195,366	256,279
四半期包括利益の帰属		
当社株主	189,342	170,069
非支配持分	6,024	86,210
合計	195,366	256,279

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日	142,520	102,340	915,853	△205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	72,771	—	—	72,771	4,317	77,088
その他の包括利益	—	—	—	—	116,572	116,572	1,707	118,279
四半期包括利益	—	—	72,771	—	116,572	189,342	6,024	195,366
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△16,129	—	—	△16,129	△2,343	△18,472
利益剰余金への振替	—	—	△17	—	17	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△809	—	△809	—	△809
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△579	—	—	—	△579	2,157	1,578
株式に基づく報酬取引	—	60	—	—	—	60	—	60
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△3,779	—	—	—	△3,779	—	△3,779
その他	—	△1,026	—	—	—	△1,026	△93	△1,119
株主との取引額等合計	—	△5,325	△16,146	△809	17	△22,263	△279	△22,542
2022年9月30日	142,520	97,016	972,478	△1,014	226,954	1,437,954	63,138	1,501,092

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2023年4月1日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	53,022	—	—	53,022	△1,709	51,313
その他の包括利益	—	—	—	—	117,047	117,047	87,919	204,966
四半期包括利益	—	—	53,022	—	117,047	170,069	86,210	256,279
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△16,129	—	—	△16,129	△2,607	△18,735
利益剰余金への振替	—	—	1,405	—	△1,405	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	926	926
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△1,776	—	—	—	△1,776	211	△1,565
株式に基づく報酬取引	—	△2,928	—	—	—	△2,928	△2,456	△5,384
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△494	—	—	—	△494	△1,721	△2,214
その他	—	△1,092	△341	—	—	△1,433	△281	△1,715
株主との取引額等合計	—	△6,291	△15,065	△1	△1,405	△22,762	△5,928	△28,689
2023年9月30日	142,520	20,461	1,129,171	△1,035	308,557	1,599,674	1,024,280	2,623,954

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

持株会社体制への移行について

当社は2023年6月20日開催の定時株主総会において承認された当社の国内事業に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）に基づき、2023年7月1日付で持株会社体制へ移行し、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定するものを、100%子会社である株式会社NTTデータ国内事業準備会社（以下、「国内事業分割準備会社」又は「承継会社」）に承継致しました。また、同日付で、当社は商号を「株式会社NTTデータグループ」に、国内事業分割準備会社は「株式会社NTTデータ」に、それぞれ変更致しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業及びその事業内容

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

事業内容：コンサルティング、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、メンテナンス・サポート等

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ国内事業準備会社

事業内容：当社が営む事業の吸収分割による承継の準備等

② 企業結合日

2023年7月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、2022年11月1日に設立された当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 分割会社に係る割り当ての内容

国内事業分割準備会社は、本吸収分割の対価として、国内事業分割準備会社の普通株式999株を当社に割り当てます。

⑤ 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割の効力発生日において、当社が国内事業に関して有する権利義務のうち、本吸収分割契約において規定する資産、負債、契約上の地位及び権利義務等を承継いたします。

⑥ 結合企業後の名称

イ) 吸収分割会社

名称：株式会社NTTデータグループ（2023年7月1日付で株式会社エヌ・ティ・ティ・データから商号変更）

ロ) 吸収分割承継会社

名称：株式会社NTTデータ（2023年7月1日付で株式会社NTTデータ国内事業準備会社から商号変更）

⑦本持株会社化の目的及び効果

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2)実施した会計処理の概要

持株会社化は、共通支配下の企業又は事業がかかる企業結合（すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものでない企業結合）に該当します。当社は共通支配下の取引について、帳簿価額に基づき会計処理しています。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。